# 「租研」の意見。 ～あるべき税制について提言します。

意見広告

現在、わが国が直面している経済活力の停滞、人口減少、少子・高齢化、格差の拡大、極めて深刻な財政状況といった課題に対処し、公正で活力ある社会を将来に引き継いでいくためには、国や地方団体から提供されるサービスとその財源である税の役割、あり方について国民一人一人が考え、議論を深めることが重要です。当協会（租研）では、このたび、中長期的な視野に立った税制提言として、「令和７年度 税制改正に関する租研意見」を取りまとめましたので、その一端をご紹介します。この提言が皆様の税制に対する理解とあるべき税制の構築に向けた議論の一助となれば幸いです。

### 経済活力の停滞
「失われた30年」
デフレ・スパイラル
国際的地位の低下
新陳代謝の遅れ

▼
- 経済ダイナミズムの回復
  成長と分配の好循環
- 成長分野への重点的な投資
- 企業の国際競争力・
  立地競争力の強化
- 新陳代謝の促進・
  労働移動の円滑化

### 人口減少 少子・高齢化の進行
社会保障給付の増大
潜在成長率の低下
労働力不足

▼
- 全世代型社会保障の構築
- 子育て世帯に対する経済的支援
- DX・AIによる生産性向上
- 女性・高齢者の活躍促進

### 格差の拡大
所得格差の拡大・
相対的貧困
世代を超えた格差の固定化
地域間格差

▼
- 社会保障・税を通じた再分配
  （税と社会保険の役割分担）
- 世代間・世代内の公平の確保
- 税と社会保障を
  一体化した仕組み

### 深刻な財政状況
受益（公共サービス）と
負担（税・社会保険料）の不均衡
金利上昇による財政圧迫
財政・社会保障制度の
持続可能性（将来不安）

▼
- 歳出・歳入一体改革
- 社会保障給付の効率化・重点化
- 財政健全化目標、取組計画の策定
  独立財政機関の設置
- 国民・納税者の理解
  （財政に関する情報提供）

## 【税制改革の基本的視点】

### 経済活力に資する税制の構築
- わが国企業の国際競争力の強化、日本の立地競争力の向上 ▶ 法人税
- 生産性向上（イノベーション）スタートアップ、デジタル・脱炭素などへの投資促進 ▶ 法人税
- 女性・高齢者の活躍促進、成長分野への人材移動 ▶ 所得税

### 財源調達機能の強化
- 公共サービスの財源は税により賄うことが原則
- 少子・高齢化の進展に対応した税制の構築 ▶ 消費税
- 少子化対策、防衛力抜本強化等の安定財源の確保

### 財政責任を伴った地方行財政の運営
- 「応益課税」原則に基づく制度改革 ▶ 地方税
- 税源の偏在性が小さく、税収が安定的な税体系

## 【税の基本原則】

### 公平
- 担税力に応じた負担
  税を通じた再分配の実現 ▶ 所得税 相続税・贈与税
- 世代間の公平
  将来世代への負担の先送り解消 ▶ 所得税・消費税

### 中立
- ライフコース・働き方の選択に中立的な税制 ▶ 所得税
- ライフサイクル・生涯所得に中立的な税制 ▶ 消費税
- 企業の投資・立地選択に中立的な税制 ▶ 法人税

### 簡素
- 複雑化した税制の簡素化
- 租税特別措置の整理・合理化
- 税務執行・納税事務コストの低減 ▶ マイナンバー・デジタルの活用

### 所得税
- ○税収調達機能の回復 ⇒ 負担構造（税率適用ブラケットなど）の見直しについて検討
- ○再分配機能の発揮⇒所得控除から税額控除への転換・給付付き税額控除の導入、資産所得（金融所得）課税のあり方（課税方式・税率）について検討
- ○ライフコース・働き方に中立的な税制
  ⇒所得区分、配偶者控除・給与所得控除などの見直し、退職金・年金課税のあり方について検討

### 法人税
- ○法人税制の国際的調和（税率、課税ベースのイコールフッティング）
- ○賃上げ・投資に積極的に取り組む企業を後押しするメリハリのある税制
- ○イノベーションの促進、スタートアップ支援のための税制
- ○地域を支える中小企業の生産性向上、成長を支援する税制

### 相続税・贈与税
- ○富の集中抑制、格差の固定防止という役割の発揮
- ○資産の移転時期に中立的な税制（相続・贈与税の一体化）
- ○贈与税の非課税措置、事業承継税制の政策効果の検証

### 消費税
- ○全世代型社会保障を支える財源として消費税の引上げが必要
- ○消費税収の使途は社会保障財源に限定され、受益面も考慮すれば低所得者に有利な制度
- ○制度の公平性、信頼性を高め、消費税に対する国民の理解・納得を得ることが重要
- ○軽減税率制度は公平・中立・簡素の観点から弊害、低所得者対策は給付方式が望ましい

### 国際課税
- ○国際的二重課税の解消、グローバルな事業展開、投資交流の促進
  ⇒ 多国間フォーラムでの合意形成、租税条約・国内法の整備、適切な執行
- ○納税者の予測可能性の確保、事務負担の軽減 ⇒ 事前確認・相互協議手続の円滑な運用
- ○デジタル経済対応における新たな国際課税ルールの導入
  ⇒ 国内法制化・運用に当たっての納税事務負担への配慮

### 地方税
- ○地方行政サービス（法人向けから個人向けへのシフト）に対応した税体系の見直し
- ○東京一極集中、経済取引・事業形態の変化を踏まえた税源の偏在是正のあり方
- ○法人事業税における外形標準課税の拡大、
  土地に係る固定資産税の負担適正化、ふるさと納税制度の見直し

### その他の税
- ○（自動車関係諸税）受益者・原因者負担原則に加えて、カーボンニュートラル目標の達成、電気自動車の普及を見据えた税体系の再構築
- ○（カーボンプライシング、炭素に対する賦課金）
  カーボンニュートラルと産業競争力の強化、経済成長の同時達成のため適切な制度設計

### 納税環境の整備
- ○租税・財政に関する教育・情報提供の重要性
- ○国税・地方税の申告・納税手続のデジタル化による納税者利便の向上、税務行政の効率化
- ○税・社会保険制度における適正・公平な負担と給付、税と社会保障を一体化した制度（給付付き税額控除など）の実現
  ⇒ マイナンバー制度の活用（所得・資産の正確な把握、預貯金口座への附番義務化の検討）

詳しくはホームページ https://www.soken.or.jp/report/ 令和７年度 税制改正に関する租研意見 検索 をご覧ください。

## 日本租税研究協会（「租研」）について

日本租税研究協会は、第二次世界大戦後、「シャウプ税制使節団」団長として来日されたカール.S.シャウプ博士の提案に基づき、民間の立場から租税に関する調査・研究を行う団体として、1949年に学界、産業界の有志により設立されました。以来、企業・実務家と行政当局、アカデミアとの架け橋として、わが国の税制・税務の発展・改善、経済・企業の活力発揮の観点から、調査・研究、意見表明を行ってまいりました。創立 75 周年を迎えるに当たり、関係各位のご理解・ご厚情に深謝いたしますとともに、今後とも、当協会の事業活動に対しまして、なお一層のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

公益社団法人 日本租税研究協会　会長　**宗岡正二**

税制は国家にとって不可欠の要素ですが、租研の活動は、日本の税制の成功に大きく貢献してきました。租税の諸問題に関する研究を通じて、また租税立法に関する建議を通じて、租研は種々の重要な貢献をしてきました。租税の分野における日本のめざましい成功は租研の活動に負うところが大きいと考えます。

**カール.S.シャウプ博士** ～創立50周年記念に寄せられたメッセージより

## 事業活動のご紹介

### 税制・財政に関する調査・研究
■租税法、財政学、公共経済学等の研究者、実務家（行政当局、企業担当者）による研究会を開催
「財政経済研究会」（座長：土居丈朗・慶應義塾大学経済学部教授）「税制基本問題研究会」（座長：林宏昭・関西大学経済学部教授）
「国際課税研究会」（座長：吉村政穂・一橋大学大学院法学研究科教授）

### 会員向け講演会・セミナーの開催
■会員懇談会　中央省庁幹部（財務省主税局長、総務省自治税務局長等）による講演、担当官による実務的な解説、研究者による研究報告
■企業の税務・経理担当者を対象としたセミナー（法人税・国際課税）、会員企業の意見交換会の開催

### 税制・税務行政に関する提言
■「税制改正に関する租研意見」
■毎年度の税制改正、税務上の取扱い（税務通達）に関する意見・要望の集約、当局への申入れ

### 出版物の刊行
■月刊誌「租税研究」、「租税研究大会記録」に活動成果収録
■OECD モデルルール・ガイドライン（邦訳）の発刊

会長・副会長が
加藤財務大臣に
「租研意見」を手交・提言
（2024年11月1日）

おかげさまで
創立75周年を
迎えました。


公益社団法人
日本租税研究協会
〒100-0005 東京都千代田区丸の内３丁目３番１号
新東京ビル２階241区
https://www.soken.or.jp 租研 検索


**入会方法**

**協会ホームページ「入会のご案内」をご覧ください。**
現在、新規会員を募集しています。内外の行政当局や学術的分野で活躍する第一線の研究者と接する様々な機会を提供していますので、ぜひ、この機会にご入会をご検討ください。